|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告**  **２０１２年８月** |
| **主要な出来事**  **【内政】第７回フレリモ党中央委員会会議が２３日から２６日までマトーラにて開催。マクアクア/フレリモ党報道担当は，第１０回フレリモ党大会で，ゲブーザ大統領が党首に立候補する旨を発表。**  **【外交】第32回ＳＡＤＣ首脳会合が17日，18日に開催。モザンビークが議長国に就任。**  **【外交】ゲブーザ大統領（SADC議長）がキガリにてカガメ・ルワンダ大統領とDRC東部問題に関し対談。**  **【経済】第４８回マプト国際見本市が２７日開催し，ゲブーザ大統領及びインローガ商工大臣がスピーチを行った。**  **【経済協力】2日，日本政府の見返り資金を利用した地雷除去機2台目の調達契約式が，調達先である山梨日立建機社と国家地雷除去院(IND)との間で実施された。** |

**１　内政**

（１）第７回フレリモ党中央委員会会議

・23日，マトーラにて開催された第7回フレリモ党中央委員会会議開会式冒頭においてゲブーザ大統領は，党内の刷新が課題解決に繋がる旨強調。同委員会委員数は188人，補欠委員3名。

・マクアクア・フレリモ党報道担当は，9月ペンバにて開催予定の第10回同党大会において2014年予定大統領選挙の立候補者選出は行われない旨言及。同時に，ゲブーザ大統領の共和国大統領3期目立候補可能性は薄いが，党首候補は確実である旨表明。

・26日に閉会した第7回フレリモ党中央委員会会議において来月23～28日開催予定の第10回同党大会においてゲブーザ現党首が再び立候補する旨決定された。

（２）閣議関連

・7日，マプトにて第28回閣議後記者会見においてクエレネイア企画開発大臣は，当国経済は欧州経済危機の影響にもかかわらず今年前期経済成長率7.3％を達成した旨表明。同閣議において今年度前期社会経済計画総合評価案が採択された。同

案によれば，平均インフレ率6.18％，輸出額938百万米ドル（第1四半期のみ），外貨準備額2262百万米ドル，国家収入43,567.3百万メティカル。

・14日，マプトにて開かれた第29回閣議において2001～2011年公共セクター改革グローバル政策に関する総合評価が採択された。ディオゴ公共機能大臣によれば，2006年以降5000人以上の公務員が処罰を受け，行政機関内における処罰免責への先入観が縮小の傾向にあるが，同改革継続の必要性あり。

・29日，マプトにて開かれた閣議後シシャヴァ環境活動調整副大臣は，2025年迄に各市町レベルにおける適切なごみ処理システムが導入される予定である旨表明。

（３）その他

・1日，シャン財務大臣は，国会社会保障院による悪質な資金管理事件に関し，財務省が実施した調査結果は既に検察庁へ提出された旨表明。

・2日，マニカ州シモイオにて開かれた第8回全国麻薬密輸防止対策室会議の冒頭においてアリ首相は，麻薬の密輸及びその使用は社会，地域，家庭において犯罪増加，貧困対策努力の後退など複雑な環境を助長させる旨述べた。

・3日，タイポ労働大臣は，ムイアンガ国家社会保障院事務局長の公金乱用事件関与の処罰として更迭令を発した。

・6日、マニカ州ゴンドラにて開催された第18回行政管理省調整審議会においてナマシュルーア同大臣は、自然資源の発掘、開発に伴う土地問題の発生を防ぐためには土地管理を強化する必要がある旨主張。

・ディオゴFRELIMO党政策委員会委員は，最近蘭政府が2013年度対「モ」国家予算支援中止を発表したことに対し，同支援中止の解除のためにも二国間対話の実施が重要である旨言及。

・2日より，カボ･デルガード州モンテプエスにて開催した第20回公共事業・住宅省調整審議会においてムテンバ同省大臣は，今次調整審議会において公共事業の質に関する問題に重点を置き，同問題解決のためには地方行政機関や教育，保健など関係セクターの監督関与を要する旨述べた。

・9日，マプトにて開かれた第4回中央汚職対策全国会議の冒頭においてジェモ同局長は，国内汚職事件約550件が調査段階にある旨表明。

・10日，アリ首相は，マタヴェレ国家社会保障院総裁（INSS）を更迭した。

・31日，マプトにて開かれた国家公務員人事管理者拡大フォーラムの冒頭においてゲブーザ大統領は，公共機能サービスにおける統合，専門性向上のため可能な研修・養成機会を最大限に利用するよう訴えた。

**２　外交**

（１）第３２回ＳＡＤＣ首脳会合

・17日，マプトにて開催された第32回SADC首脳会合の冒頭においてゲブーザ大統領は，今後1年間同共同体の舵を取るモザンビークは，域内統合加速化に便宜を図ることに重点を置き，各開発回廊のインフラ投資を重視する意向を表明した。会合出席者は，ボツワナ，コンゴ，マラウィ，ナミビア，セーシェル，スワジランド，南ア，タンザニア，ザンビア，ジンバブエ，モーリシャス，レソト各国首脳，アンゴラからは副大統領，ズマＳＵＣ委員長，カベルカAFDB総裁も出席。

・18日，マプトにて閉幕した第32回SADC首脳会合は閉会し，ゲブーザ大統領は，SADC人口2億5千万人強の生活向上のためにも域内における交流の円滑化に最大の便宜を図ることが重要である旨主張。今次サミットにおいてSADC地域開発基金（12億ドル）の設立に合意された他，ゲブーザ大統領が議長，バンダ・マラウィ大統領が副議長，キクウェッティ・タンザニア大統領が政治･防衛･安全協力委員長，ポハンバ・ナミビア大統領が同副委員長に就任した。

（２）ムスワッティ・スワジランド王３世の公式訪問

・ムスワッティ・スワジランド王3世が当国を公式訪問し，19日，マプトにて二国間運輸・通信，エネルギー，行政，貿易・工業各分野協力強化に合意した。

・20日，マプトにてムスワッティ・スワジランド王3世はマプト漁港を視察。同視察に同行したボルジェス漁業大臣は，今年度漁獲量は20万トンに達する見込みで現在，水産加工産業開発投資を模索中である旨表明。

（３）ゲブーザ大統領とカガメ・ルワンダ大統領の会談

・28日，キガリにてカガメ・ルワンダ大統領との対談後記者会見においてゲブーザSADC議長は，同国とコンゴ民間国境地域情勢に関し詳細な説明を受け，同説明をSADC諸国へ報告する意向を表明。カガメ同大統領は，コンゴ民情勢緊迫化にルワンダが関与しているというSADCの見解に対し不満の意を表明すると共に，同国が域内和平のため尽力する意向を表明した模様。

・28日，キガリにてサロマンSADC事務局長は，ゲブーザSADC議長とカガメ・ルワンダ大統領との対話はコンゴ民東部和平構築達成を目的とする外交策であり，ルワンダが同紛争に関与している情報は防衛・有識専門家の調査により確認されている旨表明。同対話にてカガメ大統領は，同国関与を否定。

（４）その他

・8日，マプトにて在「モ」伊，在「モ」米，在プレトリア・スロヴァキア，在プレトリア・ヨルダン各国大使がゲブーザ大統領へ信任状を奉呈。

・16日，マプトにてゲブーザ大統領はカベルカ・アフリカ開発銀行総裁の表敬を受けた。同総裁は，対「モ」支援継続意向を表明。また，同日ゲブーザ大統領は，ズマ南ア大統領の表敬も受けた。

**３　経済**

（１）マクロ経済・金融・投資

・3日，マプトにて国家エネルギー基金（FUNAE）設立15周年記念式典に出席したゲブーザ大統領は，電力生産分野において既に民間セクター及び官民合同投資イニシアティブが必要とする旨表明。また，当国のエネルギーポテンシャルを高い生産性に導く民間投資実現を訴えた。

・7日，マプトにてクエレネイア企画開発大臣は，10年以上実施されるメガプロジェクトの恩恵税務有効期限が近く終了する旨表明。一部は既に納税を開始している。国内初のメガプロジェクトは1997年に承認されたMOZALアルミ精錬工場。同期限を制定する法律は，世論の批判により2007年に導入され，特に鉱物分野に対する恩恵税務率は低く制定される。

・８日より，日本とモザンビーク両政府間で投資協定の交渉が開始された。

・10日，マプトにて開かれた第9回税務庁監査評議会においてシャン財務大臣は，7月末時点における徴税率は今年度目標額の52.07％にしか達していない状況に対し懸念を表明。

・8日，マプトにて企業家リーダー・グループ（LIDE Mozambique）結成発表式においてインローガ商工大臣は，国内ビジネス環境の改善，対「モ」投資の確保への貢献に期待する旨述べた。フルランLIDE International会長（元伯貿易大臣）によれば，年内に米，メキシコ，ウルグアイ，西，独，韓国，日本，南ア各国とのパートナーシップ構築を実現する見込み。

・投資促進センターによれば，過去2年間において承認された対「モ」投資案件数は約500件，60億米ドル強。同センターは，国内各州における支部設立中，既にソファラ,マニカ，ザンベジア，テテ，ナンプラには開設されており，近い将来，南ア，伯，中国にも海外事務所を開設予定。

（２）鉱物資源開発

・3日よりテテ州モアティーゼ郡カテメにて開かれる第27回鉱物資源省調整審議会においてビアス同省大臣は，同省が実施した鉱物資源採掘調査活動においてバナジウム鉄及びチタン約5百万トンが発見された旨表明。また，2016年には当国にて製鐵重工（投資額690百万米ドル）が導入される予定である旨述べた。

・テテ州にてビアス鉱物資源大臣は，2013年度の石炭生産量は原料炭約6百万トン（120％増），燃料炭1.5百万トン（62％増）が見込まれる旨表明。テテ州シャンガラ郡シロジにおいてもJSPL-JINDALプロジェクトによる生産が開始。

・21日，ヴァキーナ・テテ州知事は，VALE社炭鉱開発のため実施されたモアティーゼ郡カテメ住民再定住プロセスにおける問題は全ての関係者にとって教訓となっている旨述べた。

（３）天然ガス

・オクアネ/モザンビーク炭化水素公社総裁は，政府が同分野におけるモザンビーク人専門技術者の積極的参加を承認する特定規則を制定する意向がある旨表明。

・タイPTT社は，Cove Energy社のロヴマ沖Area1天然ガス開発権を買収し終えた旨表明。また，ノルウェーStatoil社は，当国石油開発権（25％）をアイルランドTullow Oil社に売却した。

（４）農業・林業

・2005年以降、ニアサ州にて実施された森林プロジェクトの投資額は現時点において約73百万ドルに達する。主な投資企業は6社、植林面積は僅か32,400ヘクタール、植林可能面積は165,700ヘクタール。

・数日前，ベイラにて開かれた第13回ソファラ州政府会議において今年前期において同州経済成長に最も貢献したセクターは農業，全体生産額28,102.13百万メティカルのうち61.1％を占めた旨報告された。

・当国政府は，伯政府支援による食糧安全強化プログラムにおいて国内の小農が生産する農作物の一部買収制度を導入する。今年4月，両国政府間において“Mais Alimentos”プログラムのための技術移転・機能強化技術協力に関する合意書が締結された。

・中国湖北（フーペイ）省は，リンポポ川下流域灌漑開発（2万ヘクタール）投資を進めており，同事業3期に亘る合計投入額は250百万ドルに達する予定。

（５）漁業

・漁業省は，かつお漁獲量に関する電気機器管理システムの試験導入を実施中。当国における不法漁業及び漁獲量不申請による損害額は年間64百万米ドルに達する。

（６）港湾・運輸

・モザンビーク港湾鉄道会社（CFM）及び南アTFR，スワジーランドSR各鉄道会社は，マプト港における貨物取扱量増加に資する鉄道インフラ開発投資を拡大することで合意。

・ムアレイア・モザンビーク港湾鉄道会社社長によると，当国内運輸・鉄道港湾インフラの質が悪かったため輸送貨物量は低下線を辿っていたが，近年，同インフラ近代化投資の導入結果として貨物取扱量は増加の傾向にあり。特に，南ア，スワジーランド，ザンビア，ジンバブエなど近隣諸国からの貨物輸送が急増している。

・Rio Tintoモザンビーク石炭社は，テテ州ベンガからベイラ港までの石炭輸送のため機関士養成を拡大する意向を表明。現時点までに機関士14人，機関士補佐30人が養成された。

（７）通信

・政府は，国内携帯電話企業3社の各インフラ統合管理機関設立を打診中。

・27日より第４回SADCデジタルセミナーが開催され，日本もプレゼンテーション及びデモンストレーションを実施

・29日，マプトにてダ・シルヴァ国家通信院総裁は，2015年終了予定の地デジ導入の一環として政府はアナログ機械製品輸入禁止法を採択する予定である旨表明。

（８）労働

・ナンプラ州モマ重砂プロジェクトの雇用者側と労働組合側との労働争議が７月末より継続されていたが，合意達成が困難となったため，3日，両者は同州労働局の介入を要請した。7日，同労働局の調停の下対話が行われる予定。

（９）マプト国際見本市の開催

・27日開催した第48回マプト国際見本市（FACIM/2012）に国内外展示企業等1,800以上の参加を確認。今次見本市に参加する国は南ア，独，伯，中国，エジプト，UAE，西，インドネシア，伊，マカオ，マラウィ，ナミビア，ポーランド，葡，カタール，ケニア，スワジーランド，トルコ，ザンビア。冒頭においてゲブーザ大統領は，当国の石炭，天然ガス，農産業，観光，サービス，ロジ諸分野開発潜在能力が国際経済金融の関心を高めており，当国側も構造化された対応が出来るよう準備する必要がある旨言及。

・29日，インローガ商工大臣は，ミクロ・中小企業に対し鉱物資源及び炭化水素分野メガ･プロジェクトとのパートナーシップ構築努力を奨励した。

**４　経済協力**

（１）科学技術・教育

・8日，ガザ州シデンゲーレにて開催された教育省調整審議会冒頭において，マルティンス教育大臣は，モザンビークの経済情勢に伴い今後経済社会開発の大規模事業が実施されていく見通しに対し，これら事業実施に必要な人材を供給していくためには，教育セクター改革の迅速化が必要であると発表。

・9日，ディオンバ・ガザ州知事は悪天候に対する耐久性の高い学校モデルを導入するよう，教育省調整議会において教育省に対し提言を行った。同知事によると，今年度台風被害が頻発し，既に22の学校で70教室に深刻な被害をもたらしたとしている。

・9日，モザンビーク政府は2013年に初等教育前教育の導入を再度実施することを発表。2013年にはパイロット地域（カーボデルガド州，ナンプラ州，テテ州，ガザ州及びマプト州）で約8万人を対象に実施予定。

・9日，教育省調整審議会において,マポッセ教育省国家企画協力局長は,100万個の学校家具（机,椅子等）が不足している現状を解決する為には150百万ドルが必要であり,木材等の原料は十分にも関わらず,優秀な家具製造業者が不足していると発表。

・14日,ガザ州にて開催された教育省調整審議会においてマルティンス教育大臣は,農村地域において生徒が農作業従事を理由に休学ことが頻発している事実に対し懸念している旨発表。同省は2014年導入を目標とする新初等教育カリキュラムを改正中。新たに導入予定のカリキュラムは,読み書きの能力向上を重視している。

・14日,マルティンス教育大臣は,国立・私立問わず全国統一大学入試試験の導入を検討する旨表明。

・21日､マルティンス教育大臣は中等学校での深刻な教員不足を解決する為に､より多くの教員の採用を行う必要があると発言。過去2年間,中等学校教員の採用は,初等教育が重点政策だった為に軽視されてきた。

・30日,教育省は2015年までに郡レベル非識字率撲滅を目標に設定。同省によれば毎年百万人の識字教育実施により,現状の48.1%から30%に改善を目指すとのこと。

・31日，モザンビーク・コミュニティ開発支援無償資金協力「ナンプラ州中学校改善計画」に係る交換公文（Ｅ／Ｎ）の署名が行われた。

（２）地雷除去

・2日，日本政府の見返り資金を利用した地雷除去機2台目の調達契約式が，調達先である山梨日立建機社と国家地雷除去院(IND)との間で実施された。本地雷除去機及び付随する訓練費用等併せて約2百万米ドル。

（３）環境・水

・20日，オーストラリア政府はSADCの「国境を越えた水管理プログラム」へ17.5百万オーストラリアドル（18.3百万米ドル）の支援を行うことを発表した。また，同政府とSADC間のMoU（覚書）も完成しており，SADCの優先分野であるグッド・ガバナンス，平和と安全，気候変動等の分野における協力の枠組みとなる。

（４）保健

・30日,マプトにて保健省は,マラリアが原因の死亡率半減のための国家マラリア政策（2012/16）,マラリア戦略計画,モニタリング・評価計画を発表した。これら3計画は,開発パートナー,州局長,マラリア・プログラム責任者によって作成された。

　(５)　農業･水産・観光

・モザンビーク政府は，国際農業開発基金との間で農畜産物連鎖価格改善プログラム支援について交渉中。同プログラム実施予算は30百万米ドル。

(６)　道路・インフラ

・15日，ムテンバ公共事業・住宅大臣は，マプト～カテンベ橋梁及びカテンベ～ポンタ・ド・オウロ間，ベラ・ビスタ～ボアーネ間道路各建設が来月より開始される旨保証した。工費は約725百万米ドル，工期30ヶ月。中国政府（85%）と中国輸銀（10%）の融資に対する返済期間は20年（初期の5年間は返済不要），利子4%。

(７)　エネルギー

・17日，リベイロ・アフリカ開発銀行モザンビーク事務所長は，テテ～マプト間送電網建設プロジェクト(バックボーンプロジェクト)に400百万米ドルを支援する意向を表明。

(８)　援助協調

・2日，ディオゴ前首相はオランダの2013年以降の財政支援中止の発表を受け，オランダ政府に対し，同支援の継続を再考する為の協議を行い，また今後の二国間協力の強化を確認した。

（了）